

令和7年度 出資法人経営評価表

法人名	びわ湖放送株式会社
-----	-----------

1 人員、県の人的関与の状況 (単位：人)

①役員の状況					R5年度	R6年度	R5→R6増減	R7年度
	取締役総数				13	13		13
	うち県職員（特別職を含む。）				1	1		1
	うち県退職職員（OB）				1	1		1
	うち常勤取締役				3	3		3
	うち県職員（特別職を含む。）							
	うち県退職職員（OB）				1	1		1
	監査役総数				2	2		2
	うち県職員（特別職を含む。）							
	うち県退職職員（OB）				1	1		1
	うち常勤監査役							
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
報酬額・年齢								
常勤役員の平均年齢					59.7	60.7	1	61.7
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）					6,557	9,950	3,393	9,950
役員の報酬総額（年額）（千円）					19,670	29,850	10,180	29,850

②職員の状況					R5年度	R6年度	R5→R6増減	R7年度
	職員総数				59	63	4	63
	常勤職員				50	54	4	53
	プロパー職員				40	45	5	46
	うち県退職職員（OB）							
	県等からの派遣職員							
	うち県派遣職員							
	臨時・嘱託職員				10	9	△ 1	7
	うち県退職職員（OB）							
	非常勤職員				9	9		10
	うち県派遣職員							
	うち県退職職員（OB）							
	プロパー職員の平均年齢				42.6	42.8	0.2	41.9
	プロパー職員の平均給与（年額）（千円）				5,908	6,012	104	6,017
	職員の給与総額（年額）（千円）				330,377	346,527	16,150	359,276
	プロパー職員の年代別職員数		10代	20代	30代	40代	50代	60代～
(令和7年度当初実数)			12	12	4	18		46

2 県の財政的関与の状況 (単位：千円)

項 目			R5年度	R6年度	R5→R6増減	R7年度	備考 (R7内訳)
県からの 年間 収入額	補助金	事業費補助金					
		運営費補助金					
	委託料	138,514	128,798	△ 9,716	108,513	テレビ滋賀プラスワン33,581千円、しらしがテレビ20,368千円、手話タイムプラスワン2,640千円、防災啓発映像配信2,101千円、環境放射線モニタリング測定データ放送1,544千円、人権啓発CM4,119千円、＃7119CM2,514千円、県議会ダイジェスト32,780千円、県議会ハイライト1,848千円、委員会活動リポート5,038千円、県議会リポート1,980千円	
	その他	200,000		△ 200,000		出資金	
	補助金等合計	338,514	128,798	△ 209,716	108,513		
年度末 残高	県からの借入金						
	県からの損失補償・債務保証						
短期貸付金の金額（期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの）							

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R4	R5	R6		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○	○	○	令和6年度から令和8年度の3か年を計画期間とする中期経営計画や、令和6年度の経営方針に基づく各種取組を実施した。令和6年度の決算は、営業利益、経常利益ともに目標を上回ったが、物価高騰の影響等により償却前利益は目標に届かず課題の残る決算となった。 放送活動では、地域に密着した報道番組や地域情報番組の放送、大雨等災害情報や選挙情報など県民が必要とする情報を計画等に基づき提供した。特に特別番組の制作放送については精力的に行い、営業収益の強化につなげた。また番組で紹介する地域の魅力を全国に発信するためのWeb配信やTverへの配信にも注力した。 なお、県民等のニーズの把握については、従来の手法に加え、新たにテレビの視聴データの取得を始めており、番組制作等に活用している。	県内唯一の民間テレビ放送局として、中期経営計画および経営方針に基づき、地域に密着した放送等各種取組が実施された。特に令和6年度は、自社制作番組での新規スポンサーの獲得や国スポ・障スポ関連業務の受託により一定の成果はあったものの、物価高騰やベースアップ等による経費の増加や経済活動再開によるテレビショッピングの不調など厳しい経営状況であったが、自社番組の制作やSNSやインターネット活用による地域情報の発信に努め、テレビの視聴データの取得も開始した。 「地域から愛される県民チャンネル」となるためには、これまで以上に県民をはじめとする地域から支持されることが必要であり、より効果の高い事業活動となるよう促していく。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。	○		○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○			
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。			○	物品や外注費等の仕入れ価格が高騰する中で、番組制作の内製化など出来る限りの経費削減に努めており、管理費比率は前年度より減少することができた。 ただ積極的な番組制作等に伴う事業費や人件費の増加、さらには基幹放送設備の大規模更新に伴う減価償却費の大幅な増加等により、経常収益は経常費用を下回る結果となった。	エネルギー価格をはじめとする物価高騰等による管理費の増加や、基幹放送設備の大規模更新に伴う減価償却費の大幅な増加がみられる中で、メインチャンネルでの販売強化やサブチャンネルの活用、地域情報の発信の充実、地域の事業者と連携したサービスの提供など、びわ湖放送(株)が取り組む収益強化の取組に関与していく。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	テレビショッピングの売上減少傾向が続く中で、特別番組の放送や新規スポンサーの開拓などで放送事業収入は前年度を上回る数字を確保できたが、番組制作や放送外事業などによる事業費や減価償却費が全体として増加したことにより当期純利益は前年度に引き続き減少した。 借入金については、基幹放送設備の更新に伴い組成したシンジケートローンによる借入を実施したため新規の長期借入れが増加した。	基幹放送設備の大規模更新に伴う減価償却費の大幅な増加等により、営業収益・経常利益ともにマイナスとなったものの、中期経営計画の数値目標は達成しており、すぐには経営状況の問題はないと認識している。 良質なコンテンツの提供による放送事業としての収益を確保しながら、SNSやインターネット活用による収益の向上や放送外事業収入の拡大等、収益構造の分析や経営資源の配分の見直しなどが推進されるよう促していく。 また、地域に密着した自社制作比率の向上等、県内唯一の民放テレビとして、びわ湖放送(株)の取組が推進されるよう促していく。
	当期純利益の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。			○		
	累積欠損金の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。		○	○		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R4	R5	R6		
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない	○	○	○	—	—
		知事・副知事が法人の代表者へ就任している					
	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない	○	○	○	—	—
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。					
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない	○	○	○	—	—
		常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。					
		常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度					
		常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。					
	県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。				経常収益に占める県の財政支出の割合が低下した理由は、県からの委託業務による収入が、コロナ関連のテレビCM等の事業が当年度は無く、新規入札事業の受託もあったが全体としては前年度を下回る結果となったことによるもの。 当社にとって、売り上げに占める県からの受託事業は大きな割合を占めており、引き続き入札事業の受託などに積極的に取り組んでいきたいと考えている。	新型コロナウイルスのワクチンテレビ広報の減少などにより、県からの委託事業は減少したものの、びわ湖放送(株)は県政情報を県民へ伝えるインフラとして不可欠な存在であり、県内唯一の民間テレビ放送局だからこそ実現可能な企画が提案できるよう、企画力の向上を促していく。
		経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。			○		
		経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。		○			
		経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。					
		経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。	○				
	短期貸付金の金額(期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)の状況	当期中において県の短期貸付けはない	○	○	○		
		県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。					
		県の短期貸付けの額が前期に比べ減少した。					
		県の短期貸し付けの額が前期と同額である。					
		県の短期貸付けの額が前期に比べ増加した。					
	損失補償の状況	県の短期貸付けの額が2期連続で増加した。					
		当期末において県の損失補償・債務保証はない	○	○	○		
		県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。					
		県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。					
		県の損失補償・債務保証の額が前期と同額である。					
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。				情報公開や会計帳簿・契約書等の保管管理については、法令にもとつき適切に対応している。 また事業活動や財務状況の情報発信をホームページ等により積極的に行っている。	財務諸表の作成など会計処理に関して専門家の助言を受け、適切に行われている。財務状況等の情報公開について、透明性確保のため、更なる取組を促していく。
		規程を設けていない。					
		規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。	○	○	○		
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。	○	○	○		
		不特定の者に対し情報公開を行っていない。					
	文書管理規程の整備状況	規程を整備している。					
		規程を設けていない。					
		規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。	○	○	○		
	文書管理の実施状況	情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っている。	○	○	○		
		情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っていない。					
	会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。 会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。	○	○	○		
	業務監査の実施状況	業務監査を実施している。	○	○	○		
		業務監査を実施していない。					

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応			
事業に関する事項	当期中期経営計画2026(計画期間2024～26年)の初年度であり、マスター等の基幹放送設備の更新工事を計画通り完了することができた。 また放送にとどまらない様々な媒体を用いた情報発信を進めていく中で、公式LINEの開設を始めとするSNS・インターネット活用による地域情報の発信や自社制作番組の放送を充実させ、新たな地域放送局の姿を実現するための取り組みにも具体的な成果を上げることが出来た。特に番組制作においては、大型特別番組の放送やスポーツ中継等でクライアントや視聴者からも高い評価を得た。 この他中国湖南広播電視台のグループ会社、湖南広播国際チャンネルと共同協力提携に関する覚書を交わし、連携事業もスタートできた。 今後は、IP化した基幹放送設備の機能を活用し、一層の地域情報の発信や地域の活性化等の県域民間テレビ局としての役割を果たしていきたい。	テレビ業界を取り巻く環境が大きく変化する中であっても、県政への理解を深めること、地域情報を届けること、地域への愛着や県民文化の醸成を図ること、災害時の情報ライフラインとして、県民の安全安心に貢献する等を実現するためには、びわ湖放送(株)の有する社会インフラとしての放送・配信機能は必要と認識している。令和6年度においては自社番組の制作による放送コンテンツの拡充に加え、インターネットを活用した情報発信にも積極的に取り組んでおり、新たな基幹放送設備の有効活用など更なる取組の推進を求めている。			
財務に関する事項	売上高については、新規スポンサーの開拓やネット配信事業の受託などにより前年度を上回る成果を上げることができたが、テレビショッピングの減少や公営競技の放送が受託できなかったことなどにより放送事業収入は目標数字に届かなかった。 また経常利益は、基幹放送設備の更新に伴う減価償却費の増加等でマイナスに転じた。経常収益のマイナスは、中期経営計画にも織り込み済みだが、今後も事業費の増加等が見込まれる中で、既存事業の収益構造の改善と新規事業による収益の拡大を加速させる。	経常利益は、基幹放送設備の更新に伴う減価償却費の増加等でマイナスが続く見込みではあるが、1年でも早い黒字化および少しでもマイナス幅の縮小ができるよう、新たな放送設備を有効に活用することによって営業利益を底上げしつつ、SNSやインターネットなど活用した配信事業や映像コンテンツの販売などにより営業外収益を拡大させるなど、これまで以上に、経営の安定化、収益化に努めるよう強く働きかけていく。			
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	基幹放送設備の更新に必要な増資による資本金の増強については、令和6年度末時点で当初目標の8億円に対して、96.9%の達成率となっている。残り3.1%についても複数の県内企業に出資を要請しており引き続き努力していく。設備更新は計画通り進めており、現時点で資金計画に問題はない。 「デジタル時代に対応したびわ湖放送(株)の在り方検討会議」を県広報課と共催し、国の放送行政の動向や中期経営計画の実施状況等について共有・検討を実施した。引き続き、国や業界の動向を注視しながら、情報の収集や調査研究を進めていく。				
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況				
	1 設備更新については、増資とシンジケートローンにより資金確保のめどが立っており、計画通りにマスター(主調整室)、サブ(副調整室)、スタジオ設備、STL(本社と送信所を結ぶ無線通信)、親局の送信機器等の工事を完了した。これにより全体計画で総額18億円を見込んでいた設備更新の残る事業は4割弱となった。 2 新たな中期経営計画に基づき、収益力の向上やインターネットを活用した新規事業に取り組み、売上高の増加につなげた。 3 総務省が中心となった中継局の共同利用などが具体化してきており、当社としてもそうした動きを注視しながら今後の様々な可能性を探っている。 4 県内唯一の民間テレビ局として、引き続き県民の期待に応える放送事業を念頭に県の広報戦略に適合する企画提案を進めていく。				
	実施計画に定める目標		実績	実施計画に定める目標	実績
	○支援スキーム実現に必要な資本金・資本準備金の増強 令和5年度(2023年度)までに8億円 ○「デジタル時代に対応したびわ湖放送(株)の在り方検討会議」での検討 令和12年度(2030年度)頃を目途に方向性を検討		○目標の8億円に対して、これまでに7億7,543万7千円(96.9%)を調達。 ○令和7年2月に検討会議を開催し、国の動向について情報を共有するとともに、中期経営計画の進捗状況や今後の取り組みについて委員から意見聴取した。	-	-
総 合 所 見	既存の放送事業収入が伸び悩む中で、単年度の決算は大規模な設備更新に伴う減価償却費の負担が増えることで当面赤字決算が続く見込みとなっている。 一方で、全国のテレビ局で2局目となるマスター・サブのフルIP化は、放送の付加価値を大いに高めることになり、第2チャンネル(サブチャンネル)や番組のWeb配信機能を活用することで収益の拡大と視聴者サービスの充実をはかっていく。 放送業界は大きな変革の時代を迎えているが、国の動向を注視しながら、地域情報の発信や各種事業を通じて県民の期待に応えられる県内唯一の地上波民間テレビ局としての使命を果たしていく。				

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

<https://www.bbc-tv.co.jp/corp/management.php>

※行政経営方針実施計画(2023年度～2026年度)

1 びわ湖放送株式会社【担当部課名：知事公室広報課】

基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性)		当法人は、平成 24 年度(2012 年度)以降、10 年連続で単年度黒字を達成しているが、地デジ化の際に導入した放送設備の更新に当たり、番組の内製化や人件費の圧縮といった経営改善努力を行ってもなお資金調達が困難であったことから、同法人の果たしている公共的な役割に鑑み、不足する 8 億円のうち県が 4 億円を上限に増資に応じ、市町や民間事業者とともに支援することとした。国としても、放送ネットワークインフラにかかるコスト負担を軽減し、コンテンツ制作に注力できる環境を整備していくことを課題として認識し、負担軽減策を検討しているところであり、こうした国の動き等を注視しつつ、テレビ業界を取り巻く環境が変化していく中で、県政情報や地域情報、防災情報提供される仕組みが将来にわたって確保されるよう対応していく必要がある。				
具体的な取組内容	(令和 4 年度) (2022 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	目 標
1 県・市町・民間事業者による支援スキームを実現し、放送継続に必要な設備の更新を確実に実施する。【出資法人】						○支援スキーム実現に必要な資本金・資本準備金の増強 令和 5 年度(2023 年度)までに 8 億円 ○「デジタル時代に対応したびわ湖放送(株)の在り方検討会議」での検討 令和 12 年度(2030 年度)頃を目途に方向性を検討
2 中期経営計画に基づき、収益力の強化を着実に進める。【出資法人】						
3 国の動向やテレビ業界を取り巻く環境の変化に対応するための検討会議を設置し、インターネット放送等といった業態の変革や合併等の可能性も含め、将来の在り方を検討する。【県、出資法人】						
4 筆頭株主としてびわ湖放送(株)の経営状況等について定期的に確認するとともに、その発信力、速達性、信頼性等を踏まえ、滋賀県広報戦略に基づき、広く県民に情報を伝えるための主要な媒体として、CM や番組の制作・放送等、同社を積極的に活用していく。【県】						
備考						